

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に、重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 公益法人会計基準

前年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用しています。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 満期保有目的の債券 … 償却原価法(定額法)によっています。

(イ) 満期保有目的の債券以外の有価証券

・ 時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっています。

・ 時価のないもの … 移動平均法による原価法によっています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価基準を適用しています。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備、構築物、機械装置、什器備品、リース資産、無形固定資産、差入保証金は、定額法による減価償却をしています。

#### (5) 引当金の計上基準

(ア) 退職給付引当金は、職員の退職給与の支給に充てるため、期末時における自己都合要支給額を計上しています。

(イ) 賞与引当金は、職員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期末までに発生していると認められる金額を計上しています。

#### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末高
基本財産				
投資有価証券	1,020,408,000		20,408,000	1,000,000,000
土地	86,371,035		86,371,035	0
小計	1,106,779,035	0	106,779,035	1,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	333,974,268	90,555,993	129,104,362	295,425,899
積立有価証券	690,000,000	500,286,272	450,010,068	740,276,204
施設整備積立資産	668,000,000	0	0	668,000,000
賞与引当資産	19,917,179	18,136,578	19,917,179	18,136,578
小計	1,711,891,447	608,978,843	599,031,609	1,721,838,681
合計	2,818,670,482	608,978,843	705,810,644	2,721,838,681

### 4. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,000,000,000		1,000,000,000	0
小計	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	295,425,899	0	0	295,425,899
積立有価証券	740,276,204	0	740,276,204	0
施設整備積立資産	668,000,000	0	668,000,000	0
賞与引当資産	18,136,578	0	0	18,136,578
小計	1,721,838,681	0	1,408,276,204	313,562,477
合計	2,721,838,681	0	2,408,276,204	313,562,477

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
その他固定資産			
建物	2,820,800,861	1,304,804,322	1,515,996,539
建物付属設備	1,822,913,466	1,749,495,113	73,418,353
構築物	49,141,119	39,756,048	9,385,071
機械装置	1,677,760	1,519,642	158,118
什器備品	144,566,433	100,107,309	44,459,124
リース資産	13,398,000	6,245,000	7,153,000
無形固定資産	33,785,485	24,050,714	9,734,771
差入保証金	6,830,000	6,268,705	561,295
合 計	4,893,113,124	3,232,246,853	1,660,866,271

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	13,518,679		13,518,679
未収金	4,411,586		4,411,586
前払金	19,933		19,933
仮払金	91,018		91,018
立替金	672,166		672,166
長期貸付金	75,720,000		75,720,000
合 計	94,433,382	0	94,433,382

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
第 97 回 利 付 国 債 ( 5 年 )	40,000,000	40,274,280	274,280
第 17 回 大 阪 府 公 募 公 債 ( 2 年 )	99,994,272	99,894,400	△99,872
第 2 回 財 形 住 宅 債 券	200,000,000	200,440,000	440,000
第2回政保地方公共団体金融機構債券	400,281,932	399,960,000	△321,932
合 計	740,276,204	740,568,680	292,476

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
単身待機	東京都	276,717	15,566,000	15,570,938	271,779	流動負債
		276,717	15,566,000	15,570,938	271,779	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常外収益への振替額	
用途等制約解除に伴う振替額	1,106,371,035
合 計	1,106,371,035

## 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記の4.において記載しております。
2. 引当金の明細

(単位;円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	333,974,268	36,555,993	62,391,211	8,141,747	299,997,303
賞 与 引 当 金	19,917,179	18,136,578	19,917,179	0	18,136,578

※ 「当期減少額」欄のうち、「その他」の減少額は、当該年度における給与規程の改定に伴う取り崩しによるものです。